

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>14,849,473</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,131,300</b>
現金及び預金	3,544,383	買掛金	4,854,747
受取手形	2,139,997	1年以内返済予定の長期借入金	400,000
電子記録債権	1,056,300	未払金	161,303
売掛金	4,007,343	未払費用	554,118
商品及び製品	1,591,002	未払法人税等	91,877
仕掛品	1,237,612	役員賞与引当金	27,800
原材料及び貯蔵品	170,445	製品保証引当金	132,058
前払費用	25,342	前受金	273,730
未収入金	10,216	預り金	27,095
未収消費税等	481,406	設備関係未払金	554,504
短期貸付金	303,200	その他	54,064
繰延税金資産	286,981		
その他の他	5,017	<b>固定負債</b>	<b>3,154,737</b>
貸倒引当金	△9,774	長期借入金	1,350,000
<b>固定資産</b>	<b>6,565,173</b>	繰延税金負債	8,827
<b>有形固定資産</b>	<b>5,104,527</b>	退職給付引当金	1,782,430
建物	2,305,503	その他	13,480
構築物	105,645	<b>負債合計</b>	<b>10,286,038</b>
機械及び装置	1,389,329		
車両運搬具	2,261	<b>(純資産の部)</b>	
工具、器具及び備品	113,629	<b>株主資本</b>	<b>11,083,564</b>
土地	799,322	資本金	2,506,512
リース資産	10,718	資本剰余金	2,028,834
建設仮勘定	378,116	資本準備金	2,028,806
<b>無形固定資産</b>	<b>336,284</b>	その他資本剰余金	28
ソフトウェア	290,895	利益剰余金	7,331,940
ソフトウェア仮勘定	39,690	利益準備金	203,606
その他	5,698	その他利益剰余金	7,128,334
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,124,361</b>	固定資産圧縮積立金	753,499
投資有価証券	201,360	別途積立金	3,750,000
関係会社株式	40,724	繰越利益剰余金	2,624,834
関係会社出資金	828,144	自己株式	△783,722
長期貸付金	6,400	<b>評価・換算差額等</b>	<b>45,044</b>
破産更生債権等	131	その他有価証券評価差額金	42,689
前払年金費用	31,213	繰延ヘッジ損益	2,354
その他	16,518	<b>純資産合計</b>	<b>11,128,608</b>
貸倒引当金	△131	<b>負債・純資産合計</b>	<b>21,414,646</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,414,646</b>		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		24,568,634
売 上 原 価		19,554,449
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>5,014,184</b>
販売費及び一般管理費		4,033,317
<b>営 業 利 益</b>		<b>980,866</b>
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	60,830	
そ の 他	129,345	190,175
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,428	
為 替 差 損	7,841	
支 払 手 数 料	10,253	
そ の 他	41,868	64,392
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,106,649</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	12,889	12,889
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	49,191	49,191
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,070,348</b>
法人税、住民税及び事業税	119,012	
法人税等調整額	△541,401	△422,388
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>1,492,736</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成27年4月1日残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834	203,606
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-
平成28年3月31日残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834	203,606

(単位：千円)

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成27年4月1日残高	761,994	3,750,000	1,350,351		
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,494		8,494	-	
剰余金の配当			△226,748	△226,748	
当期純利益			1,492,736	1,492,736	
自己株式の取得					△735,196
自己株式の処分					31
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	△8,494	-	1,274,482	1,265,988	△735,164
平成28年3月31日残高	753,499	3,750,000	2,624,834	7,331,940	△783,722

(単位：千円)

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成27年4月1日残高	10,552,741	68,952	-	68,952	10,621,693
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	-				-
剰余金の配当	△226,748				△226,748
当期純利益	1,492,736				1,492,736
自己株式の取得	△735,196				△735,196
自己株式の処分	31				31
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△26,262	2,354	△23,908	△23,908
事業年度中の変動額合計	530,823	△26,262	2,354	△23,908	506,915
平成28年3月31日残高	11,083,564	42,689	2,354	45,044	11,128,608

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

- 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
    - ② 子会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法によっております。
  - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 製品・仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
    - ② 原材料・貯蔵品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
    - ② 無形固定資産  
定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
    - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
  - (5) 引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 製品保証引当金  
成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当事業年度における必要見込額を計上しております。
    - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なります。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が12,217千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,934千円、その他有価証券評価差額金が666千円、繰延ヘッジ損益が50千円それぞれ増加しております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,567,274 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	799,319 千円
関係会社に対する短期金銭債務	944,663 千円

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売 上 高	600,133 千円
仕 入 高	2,563,676 千円
営業取引以外の取引高	102,122 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,900,054 株

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	136,923 千円
未払事業税	13,368 千円
たな卸資産評価損	98,953 千円
退職給付引当金	545,377 千円
貸倒引当金	3,051 千円
製品保証引当金	40,687 千円
投資有価証券評価損	7,037 千円
減価償却超過額	14,891 千円
減損損失	110,714 千円
繰越欠損金	187,629 千円
関係会社株式評価損	4,816 千円
その他	16,490 千円
繰延税金資産小計	1,179,941 千円
評価性引当額	△ 547,387 千円
繰延税金資産合計	632,554 千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△ 331,954 千円
前払年金費用	△ 9,544 千円
その他有価証券評価差額金	△ 11,852 千円
繰延ヘッジ損益	△ 1,048 千円
繰延税金負債合計	△ 354,400 千円
繰延税金資産の純額	278,153 千円

7 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋工機株式会社	兵庫県明石市	20,000	成形機の製造	% 100	1名	成形機の製造委託	受取賃貸料 (注2)(1)	10,464	—	—

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械エンジニアリング株式会社	兵庫県明石市	10,000	成形機の保守・サービス	% 100	—	成形機の保守・サービスの委託	受取賃貸料 (注2)(1)	2,352	—	—

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械(常熟)有限公司	中国江蘇省常熟市	47,789千元	成形機の製造及び販売	% 100	1名	成形機の製造委託	資金の貸付	300,000	短期貸付金	300,000
								資金の返済	200,000		
								貸付の利息 (注2)(2)	2,458	未収入金	7,377
								ロイヤリティの受取(注2)(3)	33,523		

(注1) 取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件の決定方針等

- (1) 受取賃貸料については、近隣の取引事例等を勘案して価格を決定しております。
- (2) 資金の貸付・返済については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
- (3) ロイヤリティについては、両社が協議して決定した契約上の料率に基づき計算しております。

8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	591円 85銭
1株当たり当期純利益	73円 91銭